

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社宇徳
【英訳名】	Utoc Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多澤 昇
【本店の所在の場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045（201）6300
【事務連絡者氏名】	常務取締役 滋野 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番4号（東京支社）
【電話番号】	03（5769）3797
【事務連絡者氏名】	経理財務室長 鍋田 康久
【縦覧に供する場所】	株式会社宇徳 東京支社 （東京都港区港南2丁目16番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第 1 四半期連結 累計期間	第149期 第 1 四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
営業収入 (千円)	12,354,963	12,672,345	53,335,502
経常利益 (千円)	1,209,754	1,083,889	5,562,581
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	807,442	781,746	3,434,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	825,397	701,703	4,024,817
純資産額 (千円)	22,003,724	25,472,254	25,203,026
総資産額 (千円)	32,799,325	35,958,719	37,960,491
1 株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	18.67	18.08	79.43
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	70.6	66.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気は弱めの動きもみられたものの回復が続いており、欧州でも種々の懸念事項を抱えつつ景気は持ち直しました。アジア諸国では、中国の景気拡大テンポが一段と緩やかになり、結果、世界経済全体では緩やかな回復傾向にありました。わが国経済は、企業収益の改善による設備投資が増加基調にあるなど、景気は緩やかな回復傾向にありました。当社の事業基盤となる京浜港の貿易額は、横浜港では輸出が、東京港では輸出入が共に堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益

（単位：百万円）

セグメントの状況	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	増減額	増減率
港湾事業	5,426 660	5,068 298	357 361	6.6% 54.8%
プラント・物流事業	6,805 534	7,487 768	681 233	10.0% 43.7%
その他	122 14	115 16	6 2	5.5% 15.5%

港湾事業

港湾事業は、コンテナ関連では、新規航路の誘致もあり取扱隻数は増加しましたが、北米でのスケジュール乱れやマニラ港での混雑の影響、一部航路での船腹の縮小等により取扱量が大幅に減少しました。また車両・建機関連でも取扱量が回復せず、事業全体では前年同期に比べ減収減益となりました。

プラント・物流事業

当社の事業基盤となる京浜港での貨物取扱量は堅調に推移しました。重量物輸送工事、橋梁・その他の工事についても順調に推移しました。また、海外においても主要拠点の1つであるシンガポールで工事が順調に推移し、事業全体では前年同期に比べ増収増益となりました。

その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収入は12,672百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は1,007百万円（同11.2%減）、経常利益は1,083百万円（同10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は781百万円（同3.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成27年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	43,448,099	—	2,155,300	—	330,659

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,237,200	432,372	—
単元未満株式	普通株式 10,399	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	43,448,099	—	—
総株主の議決権	—	432,372	—

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
株式会社宇徳	神奈川県横浜市中区 弁天通6丁目85番	200,500	—	200,500	0.46
計	—	200,500	—	200,500	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905,759	4,147,711
受取手形及び営業未収入金	12,795,097	10,480,033
貯蔵品	62,027	58,768
繰延税金資産	514,005	377,938
関係会社短期貸付金	4,439,263	4,157,888
その他	972,700	605,082
貸倒引当金	13,137	12,293
流動資産合計	21,675,716	19,815,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,204,336	4,081,974
機械装置及び運搬具（純額）	1,970,223	1,861,929
工具、器具及び備品（純額）	318,285	299,096
土地	2,765,398	2,766,534
リース資産（純額）	455,018	431,868
建設仮勘定	117,486	136,777
有形固定資産合計	9,830,747	9,578,179
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,497,536
その他	346,514	354,722
無形固定資産合計	1,844,051	1,852,258
投資その他の資産		
投資有価証券	2,215,142	2,286,097
繰延税金資産	631,956	588,899
その他	1,784,183	1,860,399
貸倒引当金	21,306	22,244
投資その他の資産合計	4,609,976	4,713,151
固定資産合計	16,284,775	16,143,590
資産合計	37,960,491	35,958,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,623,523	4,009,839
短期借入金	300,000	388,800
1年内返済予定の長期借入金	341,250	-
リース債務	190,204	187,293
未払法人税等	1,608,865	188,156
未払費用	475,781	415,287
賞与引当金	764,261	311,106
役員賞与引当金	150,300	24,000
その他	901,753	1,566,081
流動負債合計	9,355,940	7,090,564
固定負債		
リース債務	356,879	335,894
繰延税金負債	3,440	3,296
役員退職慰労引当金	186,738	193,513
退職給付に係る負債	2,640,734	2,653,076
資産除去債務	28,521	28,678
その他	185,209	181,441
固定負債合計	3,401,524	3,395,900
負債合計	12,757,465	10,486,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	20,823,750	21,173,020
自己株式	30,432	30,432
株主資本合計	23,279,277	23,628,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,533	880,484
為替換算調整勘定	1,066,627	933,252
退職給付に係る調整累計額	44,421	40,804
その他の包括利益累計額合計	1,853,740	1,772,932
非支配株主持分	70,008	70,773
純資産合計	25,203,026	25,472,254
負債純資産合計	37,960,491	35,958,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収入	12,354,963	12,672,345
営業費用	9,402,242	9,722,259
営業総利益	2,952,721	2,950,086
販売費及び一般管理費	1,817,598	1,942,481
営業利益	1,135,122	1,007,604
営業外収益		
受取利息	8,493	7,926
受取配当金	34,997	34,607
その他	38,407	45,526
営業外収益合計	81,898	88,061
営業外費用		
支払利息	2,326	2,579
持分法による投資損失	3,480	7,475
その他	1,458	1,720
営業外費用合計	7,265	11,776
経常利益	1,209,754	1,083,889
特別利益		
固定資産売却益	826	32,548
ゴルフ会員権売却益	5,451	-
特別利益合計	6,277	32,548
特別損失		
固定資産除売却損	6,392	62
その他	-	1,500
特別損失合計	6,392	1,562
税金等調整前四半期純利益	1,209,640	1,114,875
法人税、住民税及び事業税	482,940	177,734
法人税等調整額	80,742	155,394
法人税等合計	402,198	333,129
四半期純利益	807,442	781,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,442	781,746

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	807,442	781,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,687	48,950
為替換算調整勘定	36,098	132,836
持分法適用会社に対する持分相当額	16,533	226
退職給付に係る調整額	1,900	3,616
その他の包括利益合計	17,955	80,042
四半期包括利益	825,397	701,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826,162	700,937
非支配株主に係る四半期包括利益	765	765

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(株)ワールド流通センター 436,000千円	(株)ワールド流通センター 390,900千円

なお、上記金額は当社負担金額を記載しており、他社負担金額を含めた連帯保証債務総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
5,460,300千円	4,890,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	307,374千円	356,847千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	302,733	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	432,475	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	5,426,641	6,805,682	12,232,324	122,639	12,354,963	—	12,354,963
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	148,276	150,267	298,544	20,469	319,013	(319,013)	—
計	5,574,918	6,955,950	12,530,868	143,108	12,673,977	(319,013)	12,354,963
セグメント利益	660,307	534,973	1,195,281	14,473	1,209,754	—	1,209,754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	5,068,718	7,487,680	12,556,398	115,947	12,672,345	—	12,672,345
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	212,097	146,027	358,125	21,702	379,828	(379,828)	—
計	5,280,816	7,633,707	12,914,523	137,650	13,052,173	(379,828)	12,672,345
セグメント利益	298,595	768,584	1,067,180	16,709	1,083,889	—	1,083,889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円67銭	18円 8 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	807,442	781,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	807,442	781,746
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,247	43,247

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 園 田 博 之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿 部 與 直 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。